



研究成果

徳島すぎ厚板を用いた床・屋根部材の開発

【はじめに】

徳島県の人工林面積の約7割を占めるスギは、半数以上が植林されてから50年を超える、本格的な利用期を迎えており、また、建築用製材品出荷量の約4割を板類が占める本県の特徴を生かし、これまでにもスギ板を用いた新たな用途開発が行われてきた。

平成28年には、県内の企業が開発し当センターが性能評価を行った、スギ厚板と木質繊維板(MDF)で構成した屋根・床用の部材が、木造建築における新たな工法として性能認証を取得している(2017年2月センターニュース第6号で報告)。

今回、この工法を参考に、スギ厚板をヒノキ棧で連結した「スギ棧付きパネル(以下「棧付きパネル」)」を考案し(写真1)、床等の部材としての剛性について評価を行った。



写真1 スギ板棧付きパネル
(幅910mm×長さ1800mm)

【試験方法】

作製した棧付きパネルは、幅180mm×長さ910mm×厚さ30mmのスギ板(幅方向のみ本実加工)10枚を幅方向に組み、表面に施した3か所の溝に3本のヒノキ棧をビス留めした部材である。

この棧付きパネル3枚と梁及び桁で構成された試験体を3体作製し、床や壁の剛性を評価する面内せん断試験に供した(写真2)。試験は(公財)日本住宅・木材技術センターの「木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2017年版)」に準じて水平方向に押し引きの力を加え、加力時の荷重と変位(せん断変形角)をもとに床の強度を表す床倍率を算出した。

【試験結果】

棧付きパネルを用いた3試験体とも加力による耐

力の低下は認められず、床倍率は2.4倍となった(表1)。MDFを用いた工法(床倍率3.3倍)と比較すると低い値となつたが、長期優良住宅等の耐震性の高い住宅(耐震等級2以上)や公共建築物等において十分に利用できるものである。ただし、実物件で使用するには他の施工条件での評価も必要と考える。

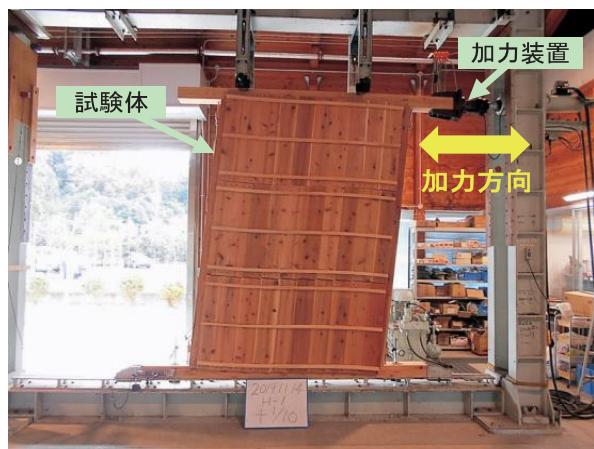


写真2 面内せん断試験

表1 棚付きパネルの面内せん断試験結果

	①Py (kN)	②0.2Pu/Ds (kN)	③2/3Pmax (kN)	④P1/120 (kN)
試験体-1	15.00	9.29	18.75	8.95
試験体-2	15.42	9.21	18.72	8.63
試験体-3	15.29	9.33	18.82	8.95
平均値	15.23	9.28	18.76	8.85
変動係数	0.014	0.006	0.003	0.021
ばらつき係数	0.993	0.997	0.999	0.990
50%下限値	15.13	9.25	18.74	8.76
短期基準せん断耐力(kN)				8.76
床倍率(倍)				2.4

Py:降伏耐力, Pu:終局耐力, Ds:構造特定係数, Pmax:最大耐力,

P1/120:せん断変形角が1/120rad時の耐力

*短期基準せん断耐力は、上記①～④の耐力の50%下限値の最小値で決定。

*床倍率は低減係数(耐力低減の要因を考慮した係数)α=1として算出した。

【おわりに】

本研究で得た成果は、無垢材への関心が高いユーザー向けの住宅での活用が期待されるとともに、スギ板のパネル化により施工の省力化に資するものと考える。引き続き、県産材の利用促進に資する新製品や工法の開発を進めたい。

(資源環境研究課 森林資源担当 藤井 良光)

【はじめに】

徳島県は、藍染め染料「すくも」の原料となるタデアイの主産地である。近年、県内企業でタデアイによる商品開発が盛んとなり、藍染め以外にも利用されている。例えば、葉から抽出した青色色素を木材や皮に塗布する製品などである。これらの用途拡大が進むにつれ、抽出色素を加工した塗料の高濃度化と多収化が求められている。特に多収化には、葉中の青色前駆体インジカンが多く生成される栽培条件の解明が重要である。そこで、色素生産に最適な肥培管理を明らかにするため、栽培中に与える培養液の濃度がタデアイのインジカン生成量と生育に及ぼす影響を調査した。

【試験方法】

2017年10月3日に21cm黒ポリポットに育苗培養土と作N150（チッソ旭肥料）を詰め、タデアイ種子（品種“千本”）を1鉢に12～18粒播種した。25°C恒温、人工光源の培養室内で、光条件は白色蛍光灯、PPFD約 $200\mu\text{mol}\cdot\text{m}^{-2}\cdot\text{s}^{-1}$ 、明期：暗期=14h:10hとした。10月25日までは水道水を、その後、草丈が20cm程度の11月8日まで大塚ハウス肥料A処方の1/2倍培養液を与えた。11月9日からは、試験区として大塚ハウス肥料A処方の標準液、1/2倍培養液、1/5倍培養液、1/10倍培養液および1/100倍培養液の5種類をプラスチックパット内に5～10cm深さに湛水し、黒ポリポットの底面より給液した。パット内の培養液には、エアーストーンを沈め、通気した。11月8日から約2ヶ月後まで、各処理区における葉のインジカン含量を比較した。上位から第3葉を採取し、液体窒素で凍結後、溶媒でインジカンを抽出し、HPLCで定量した。分析時の生育調査は、分けた茎1本あたりの葉乾物重量を測定した。

【試験結果】

図2より、試験処理64日後のインジカン含量は、標準液、1/2倍培養液で、それぞれ8.1、7.5mg/g・FWと試験区内で最も多くなった。その他の区は、培養液濃度が薄くなるほど、インジカン含量も少なく、標準液区の50%～75%となった。図3より茎1本の葉の乾物重量は、液肥処理64日後で、1/2倍培養液区で最も重く、次いで標準液区となつた。以上のことより、培養液濃度が濃いほど、

葉中にインジカンが多く生成されることがわかつた。標準液よりも1/2倍希釈液で葉乾物重量が重くなつたのは、培養液の濃度ストレスで生育が抑制されたためと考えられた。インジカン収量を最大化するには、インジカン生成量が多く、葉の生育に優れる肥料濃度が重要だと考えられた。



図1 左：栽培の様子、右：写真赤丸内が分析した葉

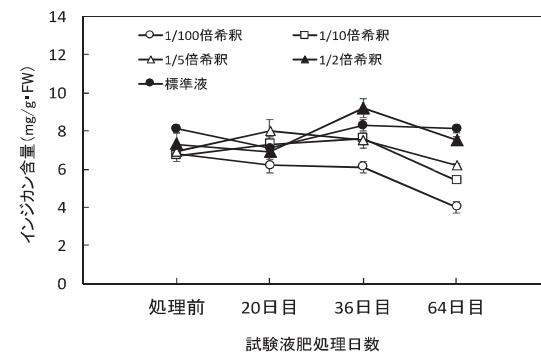


図2 培養液濃度の違いによる葉中インジカン濃度

注) 図中の垂線は標準誤差 (N=5)

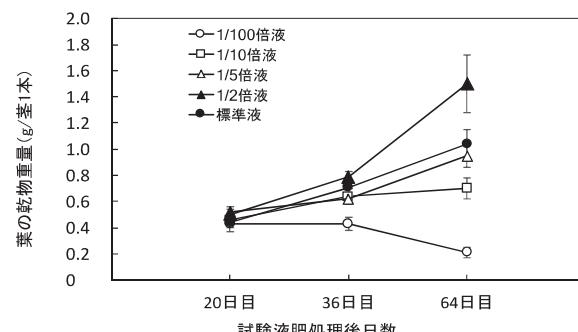


図3 培養液濃度の違いによる葉の乾物重量

注) 茎1本の葉乾物重量。図中の垂線は標準誤差 (N=4)

【おわりに】

今後、圃場での肥料試験や光、水分条件など、栽培環境と生育、インジカン生成量の関係を明らかにしていく予定である。

(農産園芸研究課 スマート農業担当 村井 恒治)

研究成果

イチゴ生果実の輸出促進に向けたIPM体系の確立

【はじめに】

本県では、農産物の輸出強化に取り組んでいるが、輸出に当たっては相手国が求める残留農薬基準値を満たす必要がある。そこで、イチゴについて、輸出相手先として現状で最も厳しい「台湾」の残留基準値を満たし、かつ、病害虫被害を最小限に抑えるIPM^{*}技術の体系を確立した。

なお、本研究は、2016～2018年度に農研機構生研センターの「革新的技術開発・緊急展開事業(うち地域戦略プロジェクト)」の支援を受けて実施した。

* IPM：総合的病害虫・雑草管理

【確立した防除技術・体系】

〔うどんこ病対策〕

食品や化粧品に使用される脂肪酸グリセリドを主成分とした農薬を5～7日間隔で複数回散布することで、うどんこ病の発生抑制効果が認められた。

〔ハダニ類対策〕

ハダニ類を本圃へ持ち込ませないため、定植前の苗を高濃度炭酸ガスでくん蒸処理する方法を検討した(図1)。定植前の苗をガス濃度約60%，平均気温約25°Cで24時間くん蒸処理した結果、苗に寄生するナミハダニを0～0.04頭/株まで抑制できた。

次に、定植後の本圃における対策として、天敵資材を用いた防除方法を検討した。高濃度炭酸ガスくん蒸処理を行った苗を定植し、11月中旬にミヤコカブリダニを、12月中旬及び1月下旬にチリカブリダニをそれぞれ放飼した結果、慣行区に比べて、ナミハダニの初発生の遅延と栽培期間を通じた密度抑制効果が認められた(図2)。

表1 輸出用イチゴIPMプログラム

対象	育苗	育苗／定植		ビニール被覆	収穫						
		7～8月	9月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
炭疽病		・簡易エタノール噴霧法により炭疽病菌の潜在感染を調査(リスク管理) ・多作用点接触活性作用剤とシグナル伝達作用剤の併用による徹底防除									
うどんこ病		化学葉剤と気門封鎖剤(脂肪酸グリセリド乳剤等)の併用による防除									
ハダニ類		苗を高濃度炭酸ガスに処理		パンカーシートによるミヤコカブリダニを放飼		チリカブリダニを放飼		チリカブリダニを放飼			
アブラムシ類	露地にソルゴーを播種	・デアメトキサム粒剤等を処理 ・施設の空きスペースにソルゴーを播種 ・露地のソルゴーに発生したアブラムシを投入		ビメトロジン剤で対応	コレマンアブラバチを放飼		コレマンアブラバチを放飼		コレマンアブラバチを放飼		
ハスマヨントウ		ジアミド系葉剤等で対応									
アザミワマ類		施設外周に乱反射シートを敷設							スピノサド剤等で対応		

〔アブラムシ類対策〕

イチゴ栽培施設の内外にソルゴーを植栽し、アブラバチ類等の土着天敵を温存・定着させる体系を検討した。9月末までに、露地のソルゴーで発生したイチゴを加害しないアブラムシ類を、施設内のソルゴーへ葉ごと移した結果、土着天敵の自然発生・定着が認められた。



図1 くん蒸処理の様子

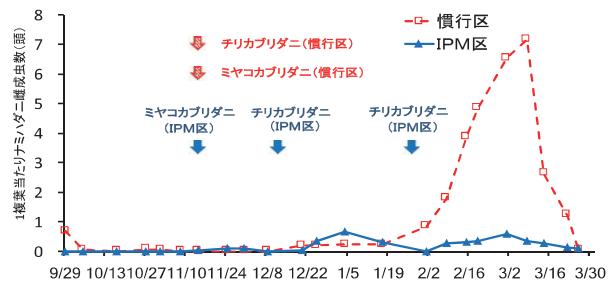


図2 IPM区と慣行区におけるナミハダニの発生推移(H29)

【おわりに】

本研究の結果を基に、他の病害虫も含め輸出用イチゴのIPM技術を体系化したプログラムを策定した(表1)。詳細については、マニュアルを参考にしていただきたい。

(資源環境研究課 病害虫・鳥獣担当 林 真弓)



マニュアル
QRコード

研究情報

マイナー作物への農薬適用拡大試験の状況（第2報）

【はじめに】

マイナー作物は地域特産作物とも言われ、全国の生産量が年間3万t未満のものである。地域にとって重要な品目も多いが、商業上の理由等により農薬メーカーが主導となった積極的な農薬登録が行われにくく、使用できる農薬が少ない状況にある。安定した生産による産地の維持・拡大を図るために、病害虫の発生時に速やかな対応が出来るよう農薬の適用拡大が急務となっている。今回は、第1報（平成25年3月 農業研究所ニュース第123号）以降に実施した農薬適用拡大試験の概要について紹介する。

なお、本試験は農林水産省消費・安全対策交付金及び一般社団法人徳島県植物防疫協会からの委託により実施した。

また、イノベーション創出強化研究推進事業「四国で増やさない！四国から出さない新害虫ビワキジラミの防除対策の確立」で得られた知見を基に、びわに対する薬剤の適用拡大を実施した。

【試験設計】

全国生産量で上位のカリフラワーや中山間地域の山菜等、本県で栽培が盛んながらマイナー作物に該当する農作物を対象として病害虫・雑草防除に必要な農薬の要望を現場から聞き取り、農薬メーカーと協議のうえ、薬効・薬害試験、作物残留試験を実施した。

【試験結果】

表1 農薬適用拡大の状況

対象作物	農薬成分名	適用病害虫	登録の可否
しそ	トリフルラリン乳剤	一年生雑草	登録済
ふきのとう	ミクロブタニル水和剤	うどんこ病	登録済
	トリフルミゾール水和剤	うどんこ病	登録済
ミシマサイコ	テフルトルリン粒剤	ネキリムシ類	登録済
カリフラワー	クロルフェナビル水和剤	ハスモンヨトウ	登録済
つるむらさき	クロラントラニリプロール水和剤	ハスモンヨトウ	登録済
らっきょう	スピネトラム水和剤	ハスモンヨトウ	審査中
	フルキサメタミド乳剤	ネダニ・ホモノハダニ	試験中
どくだみ	ベンチオピラド水和剤	白絹病	試験中
ザーサイ	クロルフェナビル水和剤	ハスモンヨトウ	試験中
びわ	DMTP（メチダチオン）水和剤	ビワキジラミ	審査中

平成25年度からの7年間で9作物12剤について適用拡大試験を行ったところ、4作物6剤について農薬登録が行われた。また、2作物2剤については試

験が完了し、農林水産省にて登録に向けた審査が行われている。現在は4作物4剤について試験を進めている（表1）。



図1 試験を実施した農作物の一例

左上 らっきょう

右上 びわ

左下 ザーサイ

右下 どくだみ

また、第1報で審査中、試験中だったショウガ（テブコナゾール水和剤）、スダチ（ブプロフェジン水和剤）、畠わさび（ジノテフラン水和剤）、たらのめ（アゾキシストロビン・メタラキシルM粒剤）については、農薬登録が行われ、生産現場で活用されている。

【今後の取組】

令和2年度においては、3作物3剤について試験を実施する予定である（表2）。

表2 農薬適用拡大取組予定

対象作物	農薬成分名	適用病害虫
びわ	スピロテトラマト乳剤	ビワキジラミ
ふきのとう	バリダマイシン液剤	白絹病
畠わさび	剤未定	ヨトウムシ類

【おわりに】

農薬は、農作物を生産する上で重要な資材だが、使用方法を誤れば、残留超過や飛散といった問題を引き起こす恐れがある。農薬のラベルに書かれている内容を今一度確認し、適正な使用をお願いしたい。

（資源環境研究課 食の安全担当 田中 昭人）

研究成果

飼料用米を活用した阿波尾鶏の品質向上技術

【はじめに】

飼料用米は水田利活用対策や輸入飼料の代替原料として生産が推進されている。飼料用米の利用拡大を図るため、飼料用米（玄米）を阿波尾鶏に給与し、その肉質を差別化・高品質化させる給与技術について検討した。

【試験方法】

試験1：飼料に含まれているトウモロコシの80%を玄米等に置換した飼料を、出荷前9週間（飼育期間の75%）にわたり長期給与し、その生産性について調査した。

試験2：飼料に含まれているトウモロコシの40%を玄米に置換した飼料を、出荷前4週間給与し、得られたモモ肉から抽出したスープについて分析型官能評価を実施した。

試験3：試験2の飼料に色素を多く含むコーングルテンミールを2.5%上乗せ添加し、肉の色合い（b*値）の変化を調査した。

表1 玄米及びトウモロコシの配合割合

区分	玄米 (%)	トウモロコシ (%)
試験1 80%区	51.9	13.4
対照区	0.0	66.8
試験2 40%区	22.4	33.6
対照区	0.0	56.0
試験3 40%区	22.4	33.6
色素添加区	40%区にコーングルテン ミールを2.5%添加	
	0.0	56.0

【試験結果】

試験1：玄米を多く含む飼料を出荷前9週間にわたり長期給与しても、増体量や飼料要求率に影響は見られなかった。（表2）

表2 給与期間中の生産性

	給与期間＝出荷前9週間		
	飼料摂取量 (g/羽/9週間)	増体量 (g/羽/9週間)	飼料要求率
80%区	8,823±374.3	3,358±121.3	2.43±0.08
対照区	8,704±196.8	3,365±90.4	2.40±0.04

（平均値±標準偏差 n=4）

試験2：各区のモモ肉から抽出したスープについて、分析型官能評価を実施した結果（n=32）、40%区は「味の濃さ」「後味」「コク」「肉様味」が対照区に比べ有意に強いと評価された。（図1）

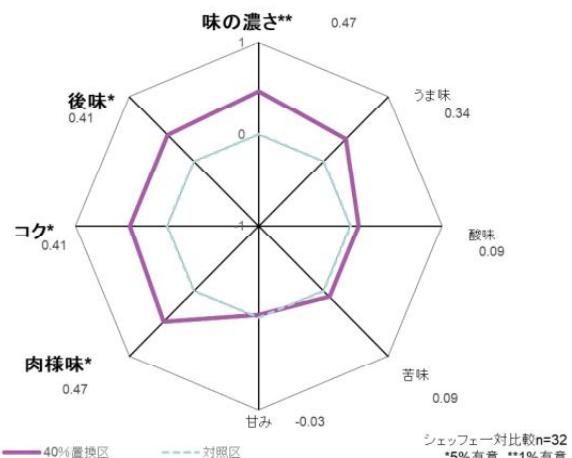


図1 飼料用米給与による味の変化

試験3：一般的に、肉色はb*値が低下すると白くなることが知られている。40%区においては、ムネ肉・モモ肉及び皮のb*値が低下する傾向が見られたが、色素を添加した区ではb*値は低下しなかった。（表3）

表3 色素添加による肉色(b*値)の変化

	40%区	色素添加区	対照区
ムネ肉	1.79±1.04	3.85±1.12	3.64±2.63
モモ肉	2.81±1.52	5.14±1.03	4.84±2.90
皮(モモ肉)	10.44±2.24	15.39±4.15	15.24±5.10

（平均値±標準偏差 n=8 有意差なし）

【おわりに】

これらの結果から、飼料用米は多給した場合においても生産性に影響を及ぼすことはなく、阿波尾鶏生産に有効な飼料原料であることが判明した。また、トウモロコシの40%を玄米に置換することで「味の濃さ」「コク」等が強くなり、肉質に特徴をもたらした新商品開発の可能性が示唆された。また、肉色については、色素添加により「商品コンセプト」に応じた調整ができると考えられた。

（畜産研究課 養鶏担当 藤本 武）

研究成果

アイゴは海藻を食べるから臭い？

【はじめに】

アイゴは藻食性の雑食魚で(上田・棚田 2018), 磯焼けの原因生物として知られる。独特の臭みを嫌う地域とアイゴの「皿ねぶり」と言う程好んで食べる地域がある(和田・棚田 2013)。近年、出現量の増加に伴い、磯焼け対策の観点から消費の拡大が期待されている。アイゴの臭みの発生メカニズムに関する詳細な研究報告はないが、一般に海藻を食べるから臭いと言われている。そこで、アイゴの魚食普及を推進する上で基本的な知見となる海藻摂餌と臭みの関係及び対策を調べる目的で海藻を給餌したアイゴと魚のみを給餌したアイゴ、海藻を給餌し活け締めしたアイゴの味と臭みの官能検査を実施した。



写真1 小さな口でミリン科紅藻を摂餌するアイゴ

【試験方法】

2016年8,9月に鳴門市北灘沿岸の小型定置網で漁獲されたアイゴを予備飼育し、供試魚とした。2016年9月1～21日に水産研究課鳴門庁舎の飼育棟内に設置された3トン水槽で体重298～580gの9個体に魚のみを与えて飼育した(試験Ⅰ)。さらに9月21日から10月12日に体重364～578gの10個体にミリン科紅藻と魚を与えた試験区(試験Ⅱ A)と体重420～580gの7個体にイカナゴ、カタクチイワシを与えて飼育した試験区を設けた(試験Ⅱ B)。

試験Ⅰの魚については20日間の飼育後、活け〆(脱血)後3家族で、試験Ⅱの魚については20日間の飼育後、魚+海藻区+氷〆区(A区)、魚区+氷〆(B区)、魚+海藻区+活け〆区(C区)について4人で臭みと味の官能検査を実施した。

【試験結果】

試験Ⅰの官能検査では3家族共に「アイゴの臭味はない」「今まで食べたアイゴで最も臭くない」という一方で、「一般受けする味だが、アイゴ本来の風味に欠ける」という回答があった。



写真2 頭部と尾柄部の切断により活け〆されたアイゴと毒腺を持つ背鰭、腹鰭、臀鰭の鋭い棘。

試験Ⅱの試験区ではアイゴ臭みの強さはA=C>B, A>C>B, B>A>C, A=B>Cと意見が分かれたが、魚+海藻区+氷〆区(A)が最も臭く、魚+海藻区+活け〆区(C)はA区よりも臭みが少なかった。海藻を与えないB区は海藻臭さはなくなるものの泥臭さや薬物臭さがあった。また、A区の個体は生きた状態でも魚体から独特的の臭みを感じた。

時期や鮮度の違いによっても臭みの程度が異なること及び蓄養したものは臭みが少ないことが報告されている(上田ほか 2018)。磯釣りの遊漁者は、「(海藻が少ない)愛媛県宇和海のアイゴは臭くない」と言う。牟岐大島でも遊漁者が撒くオキアミに蝦集するアイゴはオキアミを食べているので臭くなく美味しいと言う。これらの知見は本試験の結果と一致する。

【おわりに】

以上から、アイゴの臭みは海藻の摂餌の影響が大きいと考えられる。また、活け〆(脱血)により臭みが著しく軽減するものと考えられる。ただ、アイゴには背鰭、腹鰭、臀鰭棘に毒腺があることから、活け〆作業や取り扱いに工夫が必要である。

【文献】

和田隆史・棚田教生(2016)徳島県沿岸におけるアイゴの大量出現とその利用、黒潮の研究、14, 109-114.

上田幸男・枝川大二郎・矢野靖和・棚田教生・和田隆史・妹尾慎也・中島光廣(2016)農林水産課題即応事業、磯焼けの原因生物”アイゴ”の有効利用、平成27年度徳島水研業報、47-49.

上田幸男・棚田教生(2018)飼育下のアイゴの生産及び摂餌に及ぼす冬季の低水温と餌の影響、徳島水研報、12, 11-19.

(水産研究課 海洋生産技術担当 上田 幸男)

【はじめに】

本県において「みかん」、「すだち」、「ゆず」は中山間地域の主要な換金作物であるが、担い手の高齢化や後継者不足からその栽培面積が減少の一途をたどっており、生産基盤が脆弱化している。

こうした状況にある中山間地域のかんきつ栽培を守り、次代に引き継いでいくため、人材育成の切り札として、平成31年3月に「徳島かんきつアカデミー（以下、「アカデミー」）を開校した。



写真1 アカデミー開校式

【アカデミーの概要】

アカデミーでは就業段階に応じ、独立就農を目指す方を対象とし通年で学べる「中核的人材育成コース」、新規就農者も含め、既に就農している方を対象として必要に応じ選択して学べる「特定技術力向上コース」の2つを設けている。

受講者は、18歳以上の方で、県内で就農している又は就農予定の方、県内在住又は県内への移住予定者を対象に募集している。

1 中核的人材育成コース

(1) コースの特徴

栽培の初步から応用まで、かんきつ農家として独立就農できるレベルの実践的知識・技術を講義と実習を通して学べる。

(2) 受講期間等

- ・原則 1年間（4月～翌年3月）
- ・原則 月～金曜日（祝日、年末年始を除く）
- ・9時～16時、年間200日程度（講義、実習、農家研修等）

第12号 目次

- 1頁 徳島すぎ厚板を用いた床・屋根部材の開発
- 2頁 ミシマサイコの初期生育安定化技術の開発
- 3頁 タデアイ色素生産に最適な栽培条件の探索
- 4頁 いちご生果実の輸出促進に向けたIPM体系の確立
- 5頁 マイナー作物への農薬適用拡大試験の状況(第2報)
- 6頁 飼料用米を活用した阿波尾鶏の品質向上技術
- 7頁 アイゴは海藻を食べるから臭い？
- 8頁 徳島かんきつアカデミーの開校による人材育成

2 特定技術力向上コース

(1) コースの特徴

剪定、病害虫防除など、レベルアップを図りたい技術を選択し、講義と実習で学べる。

(2) 受講期間等

- ・受講生が各講座を選択して受講
- ・原則 週1～2回程度、9時～16時

【今年度の取り組み】

第一期生は「中核的人材育成コース」2名、「特定技術力向上コース」54名でスタートした。

まず、果樹栽培の重要な技術である剪定技術から始まり、続いて苗木の植え付けなどの開園技術、摘果、施肥や病害虫防除といった栽培管理技術や、すだちの収穫、予措や冷蔵貯蔵技術、温州みかんの収穫、常温貯蔵技術を学んでいる。



写真3 授業風景



写真4 植付け実習



写真5 防除実習

【おわりに】

3月には第一期生の卒業ですが、現在、令和2年度の受講生を募集しています（令和3年2月28日まで）。

かんきつ栽培の技術研鑽を目指す方、新規就農をお考えの方のご応募をお待ちしています。

（農業大学校 教授 佐尾山 祥史）

徳島県立農林水産総合技術支援センターニュース

第12号

令和2年(2020年)2月

編集・発行 徳島県立農林水産総合技術支援センター

〒779-3233 徳島県名西郡石井町石井字石井1660

TEL (088)674-1660

FAX (088)674-3114

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/tafftsc/>